

週刊『エネルギーと環境(2008年度分)』 No.1984(2008.4.3) ~ No.2032(2009.3.26) 目次索引

No.1812(2004.10.7)以降のバックナンバーは在庫があります。[頒布価格は1部...720円(消費税込み)]
創刊号(1968.3.7)~No.502(1978.2.23)のバックナンバーは「エネルギーと公害総覧第1~3巻」(品切れ)、
No.503~No.754は同じく「第4~5巻」(1983年12月刊34,125円、在庫あり)、No.755~No.1000は「エネルギーと環境総覧第6~8巻」(品切れ)、No.1001~No.1245は「第9~11巻」(1994年9月刊43,000円、在庫あり)、
No.1246~No.1491は「第12~13巻」(1998年11月刊31,500円、在庫あり)にすべて収録。また、No.1492~No.1811は「第14巻CD-ROM」(10ページ参照)として刊行、発売中です。

以下の索引は、左から順に「通し番号(#)<2008>は2008年の略、発行日、レポート記事の大見出し」です。

「ジャンル別週間情報」および「エネ環ダイジェスト」の記事見出しは省略しています。

弊社ホームページ(<http://www.enekan.net>)から1993年度以降の記事見出しの検索が可能です。

1. 本文のレポート記事大見出し

(印=エネ環2000号突破記念インタビュー等、印=特別寄稿)

<#1984²⁰⁰⁸4.3>

非食料の国産バイオ燃料製造に開発目標、技術革新を推進
長期エネ需給見通し、電力独り勝ちに非ず・分散型急速普及
回収義務で液晶TV等追加、見えないルート対策も強化へ
環境省が土壌対策法規制拡大方針、経産・国交も対策強化へ

<#19854.10>

08年度電力供計、LNGと石炭縮小傾向・耐震裕度工事急ぐ
重質油弱点を出光技術力が克服、ベトナムに製油所建設へ
PM2.5の定量評価で一步前進、目標値や抑制方策検討へ

<#19864.17>

骨太方針に温暖化対策、国連部会でSアプローチ有効性認識
積水ハウス・ミサワがCO₂ゼロ商品化、PV・燃料電池で
微量PCB混入機器、廃棄物法認定制度で焼却・洗浄処理へ
保安院、原発耐震性評価結果自民党に報告・再度の見直しも

<#19874.24>

家庭用FC本格導入向けメーカー活発化、支援策最大焦点
Jパワー株買増し、外為法で中止勧告・株主総会へ攻防本格化
水ビジネス競争力強化へ具体方策・ODA官民連携後押し

<#19885.1>

ガス制度検証報告、今後の改革論議で広域導管網整備焦点
仙台近郊企業進出増でガス供給交渉、民営化事業行方も関連
「パートナーシップ」創設でG電力後押し、新エネ拡大方策
「生物多様性基本法」を立法化・政局とは別に、成立目指す

<#19895.15>

国内排出量取引導入6月にも結論、ベンチマーク方式濃厚
ポスト京都向け初の日中共同声明・東シナ海前進、今後は?
Cオフセットで環境力PR、新商品・サービス相次ぐ(上)

<#19905.22>

排出量取引制度で4案提示、自主行動+原単位方式を主軸
Jパワー株買増しに中止命令、株主総会前に強い方針示す

Cオフセットで環境力PR、新商品・サービス相次ぐ(中)
省エネルギー法案の改正内容と今後の対策(上)

<#19915.29>

G8環境相会合、気候変動・生物多様性・3Rで対策促進総括
自民党が水と安全保障等戦略集約へ、海外展開も積極支援

Cオフセットで環境力PR、新商品・サービス相次ぐ(下)

EU新化学品規制本格施行・既存物質予備登録開始へ(上)

省エネルギー法案の改正内容と今後の対策(下)

<#19926.5>

電気事業改革詳細設計でPPS負担軽減、料金本格改定絡む
油価高騰で消費国結束強化へ、米国向け製品輸出積極展開
欧州新化学品規制本格施行・既存物質予備登録開始へ(下)

<#19936.12>

世界6割消費国が協調行動を一層強化へ、エネ相会合閉幕
地球環境「福田ビジョン」提示、低炭素社会形成基本法制定
生物多様性名古屋会合へ、遺伝資源利益配分方策検討着手

<#19946.19>

「PV世界一奪還」具体策など、経産省新エネ拡大方策提示(上)
低炭素社会に構造転換、排出量取引等10施策以上の新規策
成長戦略にアジア環境力の強化方策・政府ファンド設立も

家電リサイクル義務率強化へ、再利用判断基準は再調整
米国で進む温暖化政策：排出量取引国内制度設計占う(上)

<#19956.26>

CO₂排出量取引試行設計へ、原単位改善度と活動量管理
食料競合回避技術に重点開発、バイオ基本法議員立法も(下)
米国で進む温暖化対策：排出量取引国内制度設計占う(中)

<#19967.3>

新原発検査制度年内施行、長期運転可能も稼働率上昇は?
ナノ材料に発ガン性の懸念、厚労・環境が対応策検討急ぐ
米国で進む温暖化政策：排出量取引国内制度設計占う(下)

<#19977.10>

環境管理会計とCO₂排出量「見える化」でISO規格化へ
サマertime導入与野党一致で。経済取引全般に環境税制

< # 1998 7.17 >

石油・ガス「低炭素」新ビジネス、新日石は家庭向け新事業
CO₂長中期目標、米国含め一体的・洞爺湖サミット展望(上)
化審法改正の枠組み固まる、川上企業の届出規制を強化

< # 1999 7.24 >

環境モデル都市推進で低炭素社会・洞爺湖サミット展望(下)
官民連携で「和製水メジャー」目指す、内外の関連事業推進
ETBE来年本格供給向け諸課題クリア、バイオエタ拡大
< # 2000 7.31 >

初の生抜き西尾新次官会見、税制見直し全体で環境税考慮
改正省エネ法施行へ向け検討本格化、オフィス規制基準案
水の確保は気候変動、エネルギー、食料と三位一体対応を
< # 2001 8.7 >

「低炭素社会行動計画」を閣議決定、排出量取引は10月実施
ガス自由化範囲拡大論議開始、家庭含む「全面」は先送り?
環境省幹部抱負、低炭素社会へ国際交渉促進とCO₂価格付け
石田・資工庁長官に、原油価格高騰・原発・温暖化を聞く
膜処理技術で日本企業優位、官民あげ「水メジャー」育成を
< # 2002 8.21 >

カーボンフットプリント指針案策定へ、「見える化」仕組も
家電リ料金、11月から小型機器等引下げ・仕分け指針策定
電力会社1月以降料金値上げも、通期は近年最大級赤字へ
二次エネのCO₂フリー化へ全力、燃料電池・PV事業化
< # 2003 8.28 >

税制抜本改革で、道路特会一般財源化と環境税制行方焦点
1300億円? 豊洲土壌回復事業技術公募、低コスト化優先か
FC販売4万台達成へ、将来はカーボンフリー総合企業に
< # 2004 9.4 >

09温暖化対策要求、低炭素社会・排出量取引・見える化重点
09エネ特会14%増8248億要求、太陽光など新エネ重点に
09税制改正要望、抜本改革見越し横断的グリーン化意図

< # 2005 9.11 >

政局激変で税制抜本改革など先送り? 環境税制は検討開始
09廃棄物・リサイクル予算、バイオ拡大や小型家電回収等
水ビジネス中核機関設立へ官民の動き活発化、実証事業も
中期的に原油は高値続く、技術革新と高度化利用促進必要
< # 2006 9.18 >

バイオマス利用促進法10月施行へ、「国内CDM」とも連動
CFC等次期枠組み追加日本提案中、機器含有対策強化も
炭素含有課税よりもエネ高度化利用、バイオ推進に3条件
< # 2007 9.25 >

「イノベーション創造機構」、2000億Fで省・新エネ投資促進
排出量取引試行10月実施へ・自主行動計画削減目標ベース
土壌汚染対策法改正方向を提示・新会計基準適用の対応も

< # 2008 10.2 >

1月実施電気ガス料金が凍結圧縮も、政局混迷で見直しへ
斉藤環境相再任、政権合意踏まえポスト京都・環境税化推進
業種毎ベンチマーク・住宅など省エネの新基準策定本格化
分散エネ利用中軸、ネットワーク事業者補完する供給方式に
< # 2009 10.9 >

燃調制度見直し年内にも結論、1月以降料金引上げ圧縮へ
土壌浄化オンサイト技術脚光、豊洲掘削方式関連企業注目
「ホロニック方式」で地域エネ推進、水素供給に多様選択肢
< # 2010 10.16 >

「脱化石燃料」へエネ高度化措置、自主取組か規制か争点
年228万t排出の石炭火力アセスで環境・経産の対立再燃
水銀国際条約化の流れ加速、日本も排出・使用削減対策強化
< # 2011 10.23 >

水道産業が活性化プラン、コンソーシアム来月中旬設立へ
石油・ガスに再生エネ拡大義務づけ検討、相互乗入れ構想も
気候変動閣僚会議踏まえ、総量目標・途上国参画本格議論へ

好評発売中!

エネルギーと環境に関する過去6年半の動向をこの1枚に収録!

「エネルギーと環境総覧第14巻CD-ROM」

週刊「エネルギーと環境」保存版(1998.4~2004.9発行分)

持ち運び・収納に便利 PDFファイルとして収録 全文の記事検索可能

週刊「エネルギーと環境」の保存版(既発行の6年半分)です。「エネルギーと公害総覧」第1~3巻(1978年)、4~5巻(83年)、6~8巻(89年)、9~11巻(94年)、12~13巻(98年)に続く最新版。CD-ROMとしては初の刊行です。

バックナンバーは1号ごとにPDFファイルで収録、テキストデータとしての利用も可能。年度ごと月ごとの目次のほか、本文記事を4分野26項目のテーマ別に分類。さらに、2つの方法で記事検索が可能です。

見出し検索...記事大見出しに使われた語句により、素早く検索

定価 33,600円(本体価格 32,000円+税)

動作環境

1. 対応OS: Windows XP/2000, Windows98/98SE/Me, Mac OS X
2. AdobeReader6.0以上が快適に動作する環境(要CD-ROMドライブ)

「第4~5巻」(34,125円)、「第9~11巻」(43,000円)、「第12~13巻」(31,500円)も同時好評発売中

鮮かな朱鷺色新潟・佐渡の空に舞う、野生復帰に関係者一丸
金融危機は大恐慌と全く異なる・肥大化マネーゲーム調整

< # 2012 10.30 >

電力・ガス原燃調制度見直し開始、激変緩和費用回収課題
排出量取引事業の募集開始、業界単位から個別企業方式へ
化審法改正方針決定、次期通常国会に化管法と併せ提出へ
60ドル原油価格への収束早い・省エネ日本産業の実力十分

< # 2013 11.6 >

CO₂「見える化」へ公的な運用スキーム作りが進展中(上)
加速的P/V普及へ規制的手法焦点、蓄電池併設18兆試算
2050年CO₂半減決め、中期目標に中国等引込む戦略展開

< # 2014 11.13 >

近藤原子力委員長が電力首脳に意識改革要請、リスク管理で
電気ガス料金激変緩和認可、自由化分野相対交渉で混乱も
CO₂「見える化」へ公的な運用スキーム作りが進展中(下)

< # 2015 11.20 >

生物多様性企業活動指針策定へ、遺伝資源利益配分交渉難題
道路暫定税率の環境税化提示、抜本改革見送りで実現困難
07年度CO₂等排出8.7%増、柏崎停止響き要削減量1億t
公害克服から地球環境の地平線へ、経済との関係究明必要

< # 2016 11.27 >

都改正条例温暖化独自策具体化、CO₂クレジット扱い焦点
COP14で次期枠組みタタキ台集約へ・世界同時不況の影響
動脈から「静脈産業立国」目指す、半減費用負担掛肝心

< # 2017 12.4 >

省エネ法G証書対象外、温対法等クレジット取扱い固まる
議定書締約国会議でフロン対策強化・地球環境税と連動も
道路一般財源化使途で景気対策優先、車購入時税減免検討

< # 2018 12.11 >

秋田・茨城・福岡でレアメタル回収実証事業・静脈産業育成
エネルギー業界再編幕開け、新日石と新日鉱が経営統合へ
エネ高度化利用へ「誘導的規制」、電力・石油・ガスに推進義務

< # 2019 12.18 >

09 税制改正大綱で「グリーン化」前面に。国出先機関統廃合
COP14、作業計画を採択して閉幕・6月から本格交渉へ
P/V等省・新エネ導入事業前倒し、今後の景気対策の柱に
政治主導の短期決戦型、2050年CO₂半減目標を危惧する

< # 2020 12.25 >

土壌対策法見直し答申・自主取組や土地改変時調査義務化
経済悪化で電力・ガス販売量大幅減、CO₂削減への影響？
政治と行政の役割が混乱、先進国CO₂ゼロ社会実現は困難

< # 2021 ²⁰⁰⁹ 1.8 >

09年エネ特会、省・新エネと資源開発等に重点化し7034億
環境省09予算で環境経済研究やアジア協力、補正は110億
浜岡原発増設でリプレース計画前倒し・高経年化既設に波及
「霞ヶ関半径3^{*}」では限界、低炭素社会へ国民覚悟問うべし

< # 2022 1.15 >

P/V大量普及で系統対策に約5兆円、コスト試算まとまる
10年展望新経済政策決定へ、「低炭素・高環境社会」最重点
官が削減目標定めルール敷設と運転、デンマークは新手法

< # 2023 1.22 >

ハイブリッド・EV車続々商品化、低燃費・環境で競争激化
交通分野CO₂削減へ初閣僚会合、国際航空課税等先送り
「山村再生支援センター」設立、国内CO₂クレジットを供給

< # 2024 1.29 >

CO₂中期目標試算、経産系数%削減・環境系15%以上可能
09年環境・エネ国際会議日程、遺伝資源の利益配分等焦点
自民エネ部会で資源戦略等議論、産業活力法改正案も了承

< # 2025 2.5 >

「水の安全保障戦略機構」設立、個別プロジェクト具体化へ
低炭素交通S実現日本から発信・加納国交副大臣に聞く(上)

CO₂等中期目標、日本は15%可能性・後手対応に危機感

好評発売中!

エネルギーと環境の調和を考えて50年

小林 料著 『生真面目』^{キマジメ} でいいじゃないか 電力・環境・人模様』

東京電力で50年間、一貫して「公害・環境畑」を
歩んだ著者が印したわが国初の「電力・環境史」。
産業界の先駆けとなった「公害対策本部」の設置から、
東京都との「公害防止協定」締結、川崎公害裁判、
公害健康被害補償法の改正、環境アセス法制化論議など、
貴重な歴史の証言が随所にあふれる。
地球温暖化問題や電力自由化問題、新エネルギー
開発、環境NGOとの関わりなど企業人の枠にと
られない幅広い視点から、将来への提言も展開。



< 著者・小林料氏の横顔 >

1927年京都市生まれ。52年京大卒、東京電力入社後、
公害対策本部総括課長、環境部長、立地環境本部副本部長、
顧問などを歴任。

日本野鳥の会専務理事、OEC理事を務める。94年UNEP・
グローバル500賞受賞。

体裁 四六判 274ページ

定価 1,890円(税込み、送料別)

申込みは下記まで、FAXかメールで

< # 2026 2.12 >

CO₂係数に京メカ反映、新算定方法で電力の市場競争も水安全保障実現へ、国際的総合企業や水道事業等集中展開原子力含むグリーン産業興隆を、加納国交副大臣に聞く(下)

< # 2027 2.19 >

化審法改正案今月中に閣議決定、既存物質対策抜本見直し 遺伝資源利用ルール創設に打開案、多様性COP10会議へ 排出取引等東京都が条例規則案、再生エネ普及の起爆剤に 柏崎刈羽原発7号安全評価クリア起動試験へ、地元同意焦点 バイオマスタウンでCO₂クレジット化検討、3月中にも集約

< # 2028 2.26 >

柏崎刈羽原発7号運転再開申入れ、5月連休頃稼働目指す 土壌対策法改正3日閣議決定へ、民主党案と調整が焦点に 再生エネ普及拡大策検討本格化、固定買取制度導入が争点

< # 2029 3.5 >

PV余剰電力買取法制化し2010年開始へ、倍額の48円で 経産省上田審議官にPV固定買取制度導入の軌道修正聞く(上) 土対法改正案で自治体責務拡大、都豊洲浄化対策にも連動

< # 2030 3.12 >

微量PCB混入機器焼却処理実施に方式集約、5月告示へ 非化石エネ推進へ2法案決定、PV電気買取根拠規定置く 経産省上田審議官にPV固定買取制度導入の軌道修正聞く(下)

< # 2031 3.19 >

ブルサーマル遅れ、再処理施設に危機感、サイクル正念場 与党が水保病救済法国会提出、水銀条約視野に国内対策強化 東アジアバイオマス協力本格化、経産省は共同研究等推進 柏崎原発停止で3000万tCO₂増、中期目標は負担議論を

< # 2032 3.26 >

新経済戦略に「低炭素社会づくり」、官民でPV市場拡大 北陸電力志賀2号運転差止破棄判決、バックチェック認容 排出量取引は米動向カギ、エコキュート20年千万台普及

2. エネ環2000号突破記念インタビュー等記事

栗原優・東レ(株)顧問(国際脱塩協会理事)...#2000、#2001

松村幾敏・新日本石油副社長...#2002、#2003

天坊昭彦・石油連盟会長...#2005、#2006

前田忠昭・東京ガス副社長...#2008、#2009

北畑隆生・前経済産業事務次官...#2011、#2012、#2013

西尾哲茂・環境事務次官...#2015、#2016

山口務・(財)電気技術者試験センター理事長...#2019、#2020

柳下正治・上智大学大学院教授...#2021、#2022、#2024

上田隆之・経産省資源エネ庁審議官...#2029、#2030

猪野博行・東京電力副社長...#2031、#2032

3. 特別寄稿

省エネエネルギー法案の改正内容と今後の対策(上)(下)
#1990、#1991

米国が進む地球温暖化政策：排出量取引の国内制度設計について...#1994、#1995、#1996

4. コラム等囲み記事

鐘がね...#1984、#1989、#1994、#2000、#2005、#2010、#2014、#2019、#2023、#2027、#2031

日本の風景...#1984、#1995、#2004、#2008、#2017、#2021、#2026、#2031

海外巡見...#1985、#1991、#1993、#1997、#2002、#2007、#2015、#2018、#2021、#2025、#2029

戦後揺籃期のエネルギー外史...#1987、#1992、#1998、#2005、#2011、#2019、#2024、#2028、#2032

追想...#1989

一人言...#2000

エネ環図書...#2020

バイオマス読本 2008～2009

資源・エネルギー可能性、温暖化対策、まちづくり、制度・施策・予算、技術開発 本当の実力は？

この1冊でエネルギー・資源としての可能性見極める必携の書

エネルギー・資源・食糧の高騰、温暖化対策で注目されるバイオマス。持続可能社会の構築に役立つのか、解明・検証のための初の読本
バイオマスの基本情報、国内の政策・予算・法制度・技術開発、地方自治体、企業等、欧米等海外の関連施策を網羅。官民の関連資料も一挙掲載

B5判 約400頁 本体価格：3500円(税、送料別)

直接弊社、東京官書普及まで！

弊社新刊本
好評発売中！



(株)エネルギージャーナル社 TEL 03-3359-9816 FAX 03-3341-3030 e-mail e-journal@enekan.net

<大手書店や政府刊行物センターでも取扱い中。その他の書店に注文の場合は、取次を東京官書普及までご指定下さい>

週刊「エネルギーと環境」は随時申込み受付中です。購読料は1年=30,240円 半年=17,010円(各送料、消費税込み)
定期購読をご希望の方は、直接、弊社まで、TEL、FAX、メール等でお申込みください。